

就労継続支援B型事業所の工賃等に関する調査

1 配布、回収の状況

就労継続支援B型事業所を対象とした調査の配布・回収状況は、以下のようになっています。

配布、回収状況	配布数	有効回収数	有効回収率
就労継続支援B型事業所 (平成26年10月1日現在のB型事業所)	165	165	100%

登録170事業所のうち、休止5事業所（ほっと悠あゆみ、せきれい、原町共生、ワークスペースいいたて、響）を除いた165事業所に配布。

2 調査内容

問1 平成24年度、平成25年度の平均工賃を記載してください。

年 度	月額平均工賃（円）	時間額平均工賃（円）
平成24年度	12,056	150.7
平成25年度	12,842	159.9

問2 平成25年度工賃が平成24年度工賃より、向上した理由、減少した理由について記載してください。

【向上した理由】

- ・年々作業に慣れてきており利用者人数が増え納品数が順調に増えた。
- ・自主製品の増産・受託作業の受注が増えたため作業収入が上がった。
- ・作業訓練の結果、利用者の能力が向上した。受注作業内容を改善し、工賃単価の高い作業を開拓した。
- ・菓子製造において新商品の開発、販売会の参加、セットの商品の販売に力を入れた。受託作業の効率化を図った。
- ・弁当の売上と施設外就労の場が増えた。
- ・売上が伸びた。新商品を開発し、販路を拡大した。

【減少した理由】

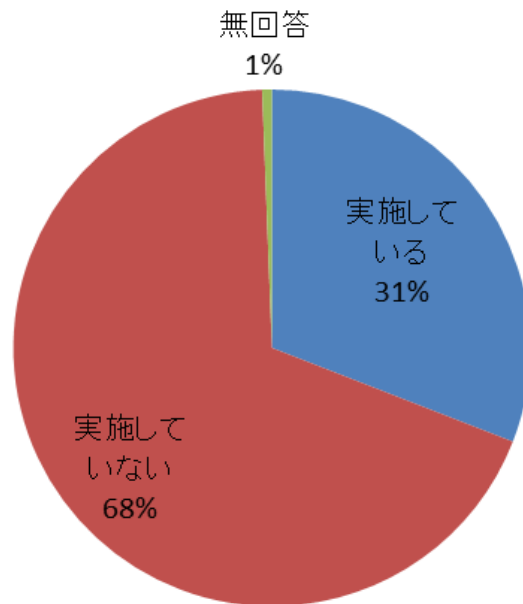
- ・高い工賃を支払っていた利用者が一般就労した。
- ・経費（原材料費、包装・梱包費等）が上昇した。
- ・受託業者からの受注量が減少した。
- ・職員が少なく、自然に作業量を削減するようになった。また、震災以前に作っていたキムチ・野菜等作れなくなったので、食品加工が、激減した。

問3 貴事業所で実施している生産活動について、収入の多いものから順に番号を記入してください。(収入の上位となるもの5つを選んでください)

生産活動	品目	事業所数 (力所)	①	②	③	④	⑤
A 農産物	A1 野菜	21	1	6	9	4	1
	A2 花	8	2	2	3	1	0
	A3 養鶏	4	2	0	1	1	0
	A4 その他	12	1	3	3	3	2
	計	45	6	11	16	9	3
B 加工食品	B1 パン	18	11	4	1	2	0
	B2 菓子	32	10	15	2	4	1
	B3 麺類	6	1	1	3	0	1
	B4 豆腐	4	4	0	0	0	0
	B5 漬物	2	0	1	1	0	0
	B6 弁当	22	17	4	1	0	0
	B7 その他	26	3	8	5	8	2
計	110	46	33	13	14	4	
C 繊維、革製品	C1 衣料品	0	0	0	0	0	0
	C2 ウェス	5	1	2	1	0	1
	C3 小物類	36	6	9	7	9	5
	C4 革製品	7	2	4	1	0	0
	C5 さをり	7	2	0	1	2	2
	C6 その他	9	1	3	2	3	0
計	64	12	18	12	14	8	
D 木工品	D1 家具	3	0	2	0	1	0
	D2 玩具、雑貨	9	5	0	2	0	2
	D3 その他	6	4	0	1	0	1
計	18	9	2	3	1	3	
E その他の製品	E1 紙製品	15	4	1	5	1	4
	E2 陶磁器	4	0	1	2	0	1
	E3 石けん	9	0	1	5	2	1
	E4 プラスチック、ガラス	3	0	0	0	2	1
	E5 その他	23	7	6	4	2	4
計	54	11	9	16	7	11	
F 印刷	F1 普通印刷	3	0	1	1	1	0
	F2 名刺印刷	7	1	0	1	5	0
	F3 封筒、はがき印刷	3	0	1	1	0	1
	F4 看板印刷	0	0	0	0	0	0
	F5 その他	1	0	0	0	1	0
計	14	1	2	3	7	1	
G リサイクル	G1 資源回収	32	6	8	11	4	3
	G2 その他	5	2	0	0	1	2
計	37	8	8	11	5	5	
H クリーニング	H1 クリーニング	3	3	0	0	0	0
	H2 リネンサプライ	6	0	3	3	0	0
計	9	3	3	3	0	0	
J 役務	J1 清掃、管理業務	46	11	12	12	5	6
	J2 郵便物封入、封緘	25	1	7	10	5	2
	J3 箱折り	31	10	10	1	5	5
	J4 データ入力	1	0	0	0	1	0
	J5 喫茶、レストラン	12	7	1	4	0	0
	J6 部品等の加工、組立	60	21	19	12	5	3
	J7 その他	62	16	18	8	9	11
計	237	66	67	47	30	27	

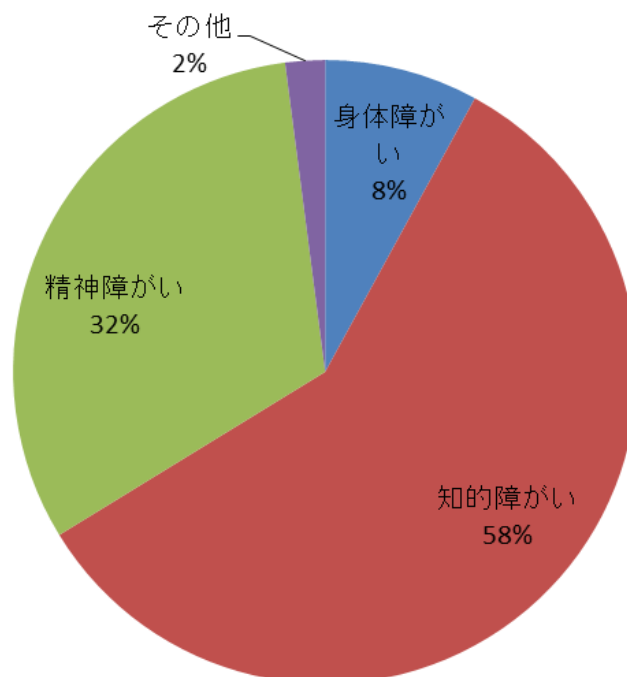
問4 施設外就労を実施していますか？

	実施している	実施していない	無回答	合計
事業所数(力所)	51	113	1	165



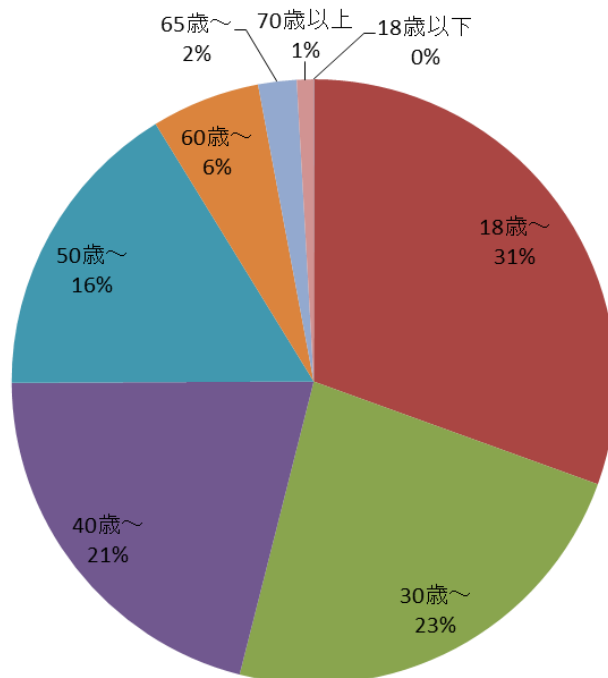
問5 貴事業所でサービスを提供している利用者数を障がい別に記載してください。重複障がいの方については、主たる障がいについてご回答ください。

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
利用者数(人)	310	2,266	1,233	80	3,889



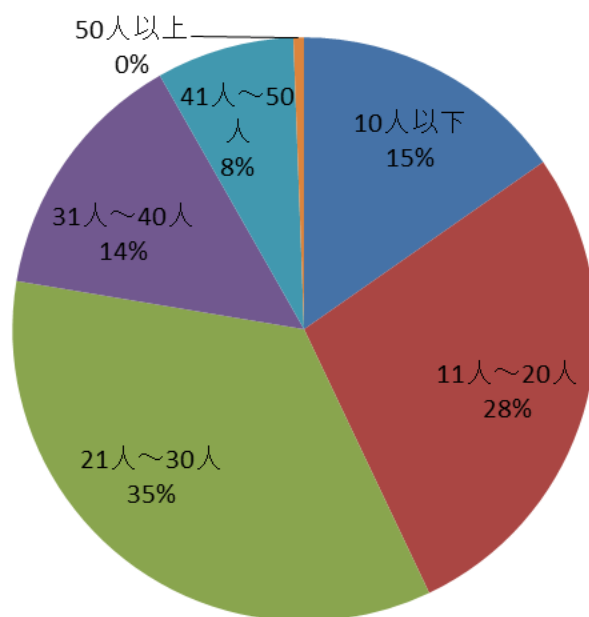
問6 貴事業所でサービスを提供している利用者数を年齢別に記載してください。

	18歳以下	18歳～	30歳～	40歳～	50歳～	60歳～	65歳～	70歳以上	合計
利用者数(人)	1	1,186	911	816	634	226	80	35	3,889



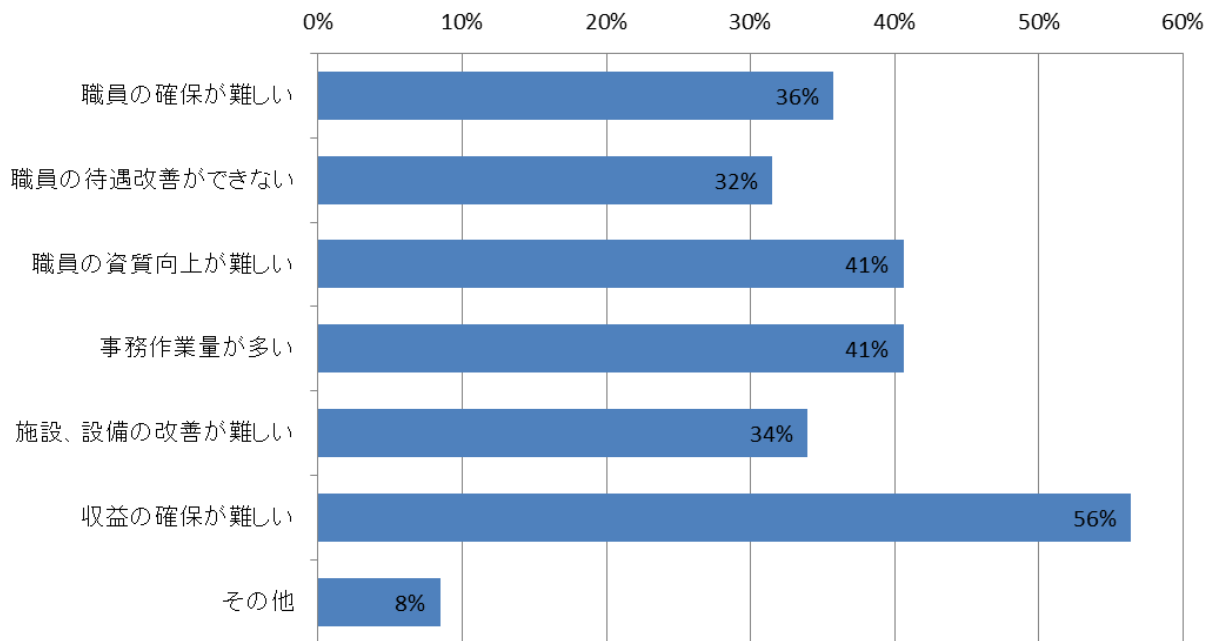
【参考】利用者数毎の事業所数

	10人以下	11人～20人	21人～30人	31人～40人	41人～50人	50人以上	休止	合計
事業所数(力所)	21	47	59	24	13	1	5	170



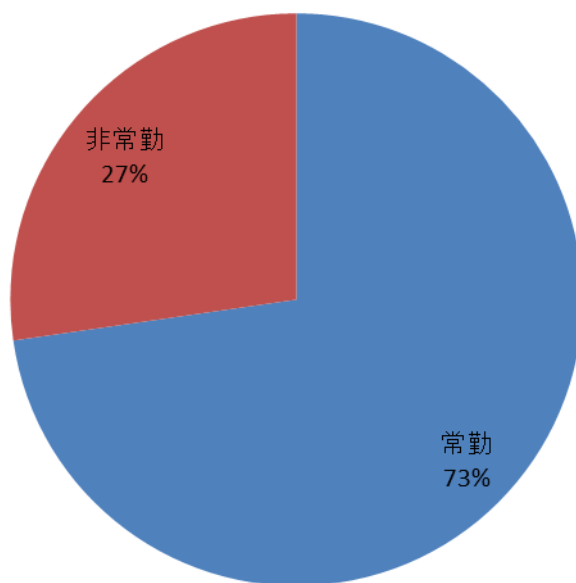
問7 貴事業所を運営していく上で課題となっていることは何ですか？（複数回答）

	職員の確保が難しい	職員の待遇改善ができない	職員の資質向上が難しい	事務作業量が多い	施設、設備の改善が難しい	収益の確保が難しい	その他
事業所(力所)	59	52	67	67	56	93	14



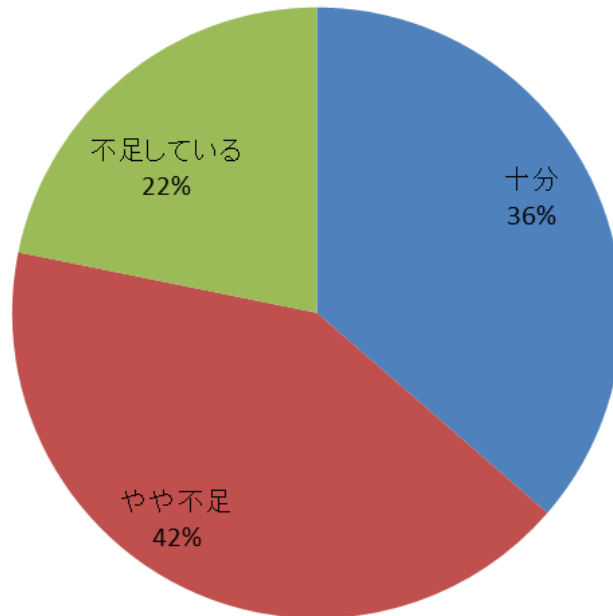
問8 貴事業所の職員数を記載してください。

	常勤	非常勤	合計
職員数(人)	994	373	1,367



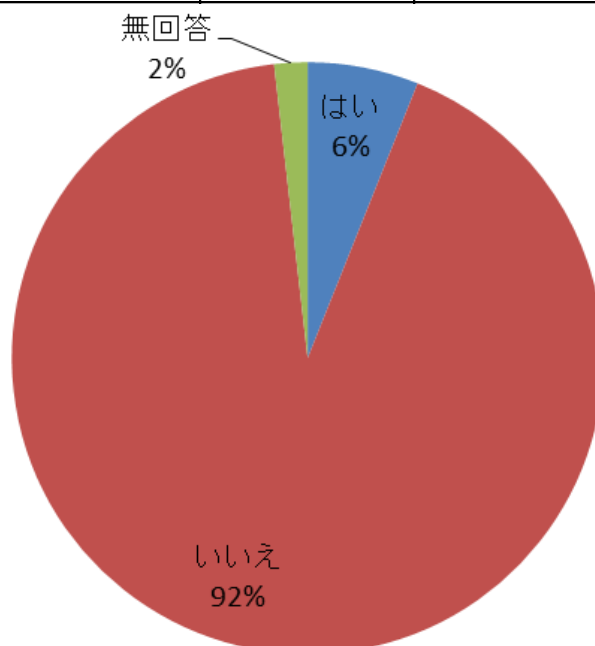
問9 業務量に対して人手は足りていますか？（〇はひとつ）

	十分	やや不足	不足している	合計
事業所数(力所)	60	69	36	165



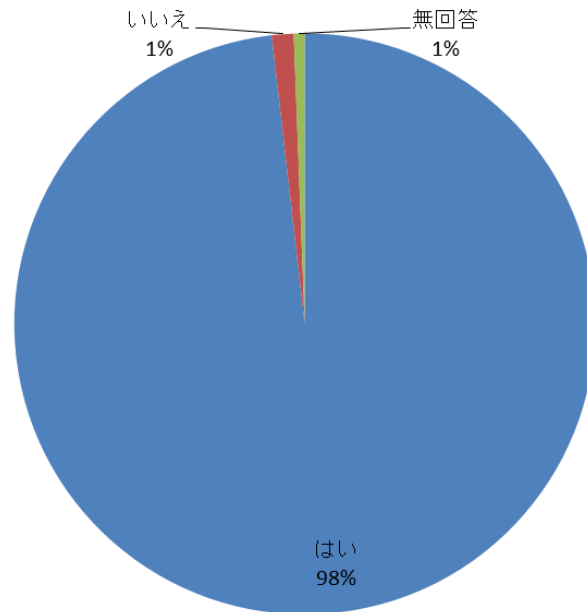
問10 貴事業所が、利用者に支払っている工賃は、利用者の生活のために十分だと思いますか？（〇はひとつ）

	はい	いいえ	無回答	合計
事業所数(力所)	10	152	3	165



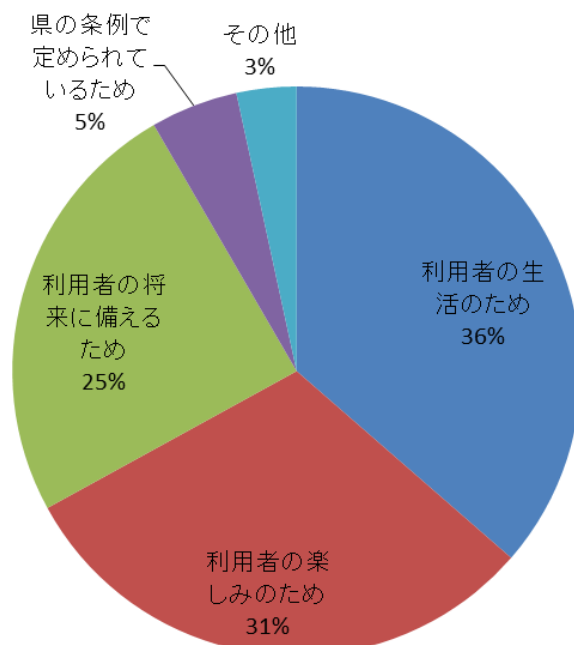
問1 1 利用者の工賃を向上させる必要はありますか？（〇はひとつ）

	はい	いいえ	無回答	合計
事業所数(力所)	162	2	1	165



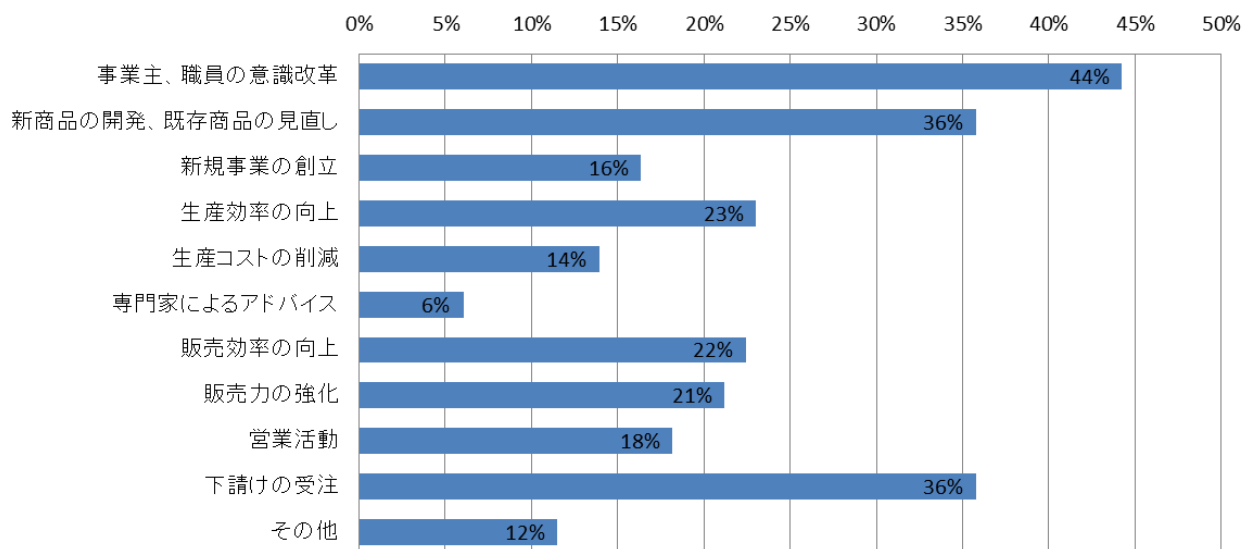
問1 2 問1 1で「はい」と答えた事業所に伺います。なぜ、利用者の工賃を向上させる必要があると考えますか？（複数回答）

	利用者の生活のため	利用者の楽しみのため	利用者の将来に備えるため	県の条例で定められているため	その他	合計
事業所(力所)	139	117	94	19	13	382



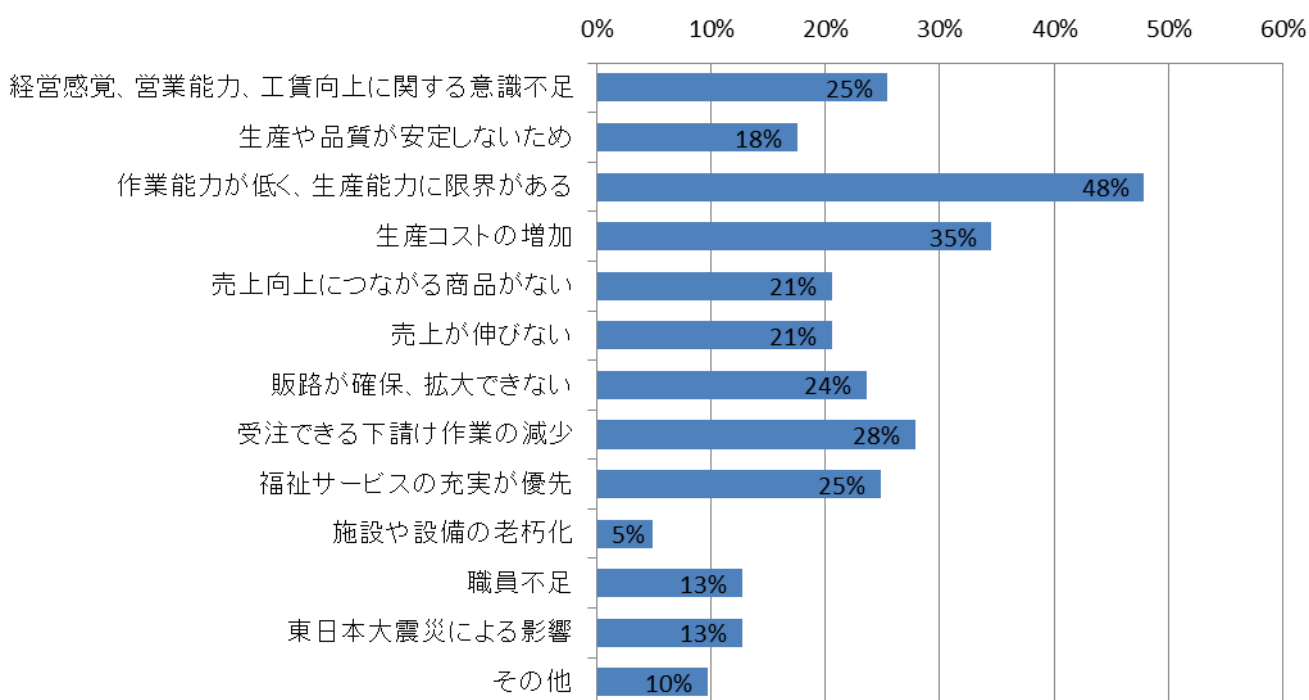
問13 工賃向上の成果があった取組は、なんですか？（複数回答）

	事業主、職員の意識改革	新商品の開発、既存商品の見直し	新規事業の創立	生産効率の向上	生産コストの削減	専門家によるアドバイス	販売効率の向上	販売力の強化	営業活動	下請けの受注
事業所(力所)	73	59	27	38	23	10	37	35	30	59



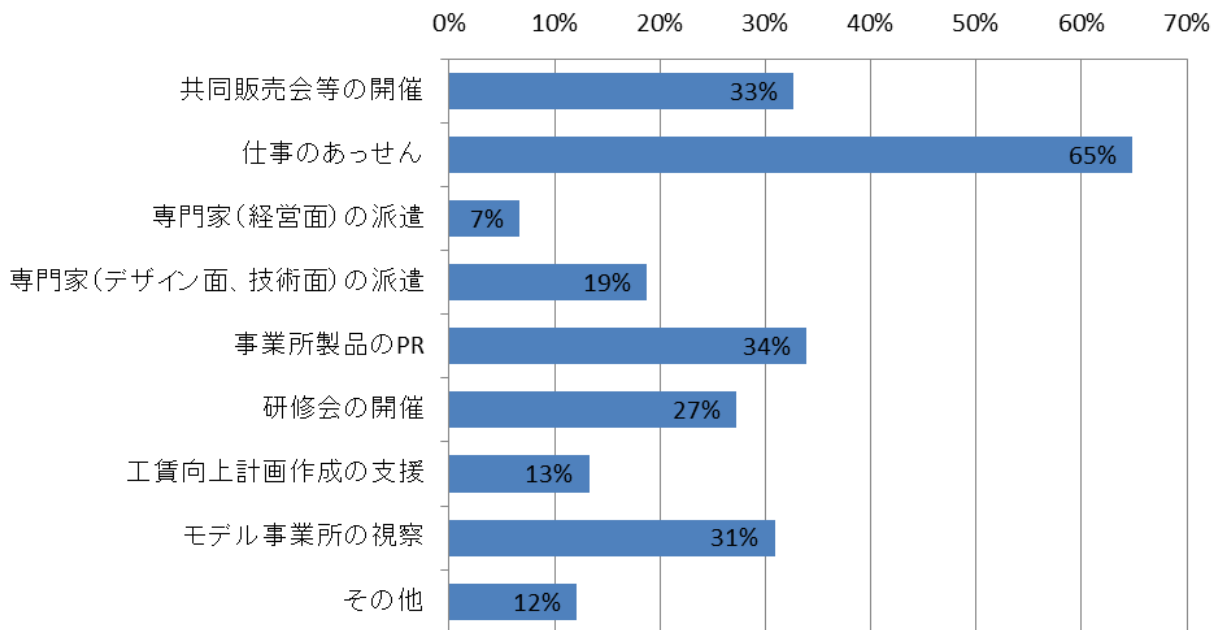
問14 工賃向上が難しい理由はなんですか？（複数回答）

	経営感覚、営業能力、工賃向上に関する意識不足	生産や品質が安定しないため	作業能力が低く、生産能力に限界がある	生産コストの増加	売上向上につながる商品がない	売上が伸びない	販路が確保、拡大できない	受注できる下請け作業の減少	福祉サービスの充実が優先	施設や設備の老朽化	職員不足	東日本大震災による影響	その他
事業所数(力所)	42	29	79	57	34	34	39	46	41	8	21	21	16



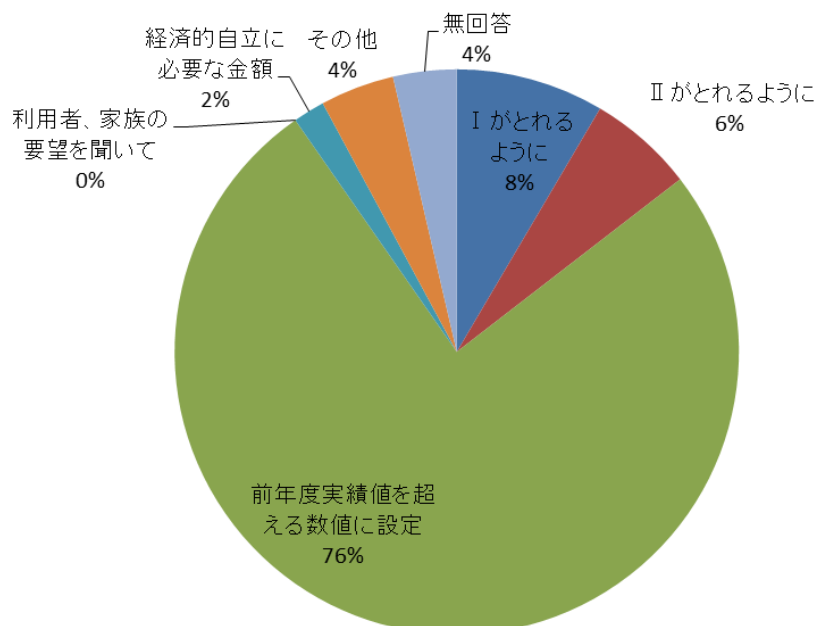
問15 工賃向上のために、県からどのような支援を希望しますか？（複数回答）

	共同販売会等の開催	仕事のあっせん	専門家（経営面）の派遣	専門家（デザイン面、技術面）の派遣	事業所製品のPR	研修会の開催	工賃向上計画作成の支援	モデル事業所の視察	その他
事業所数(カ所)	54	107	11	31	56	45	22	51	20



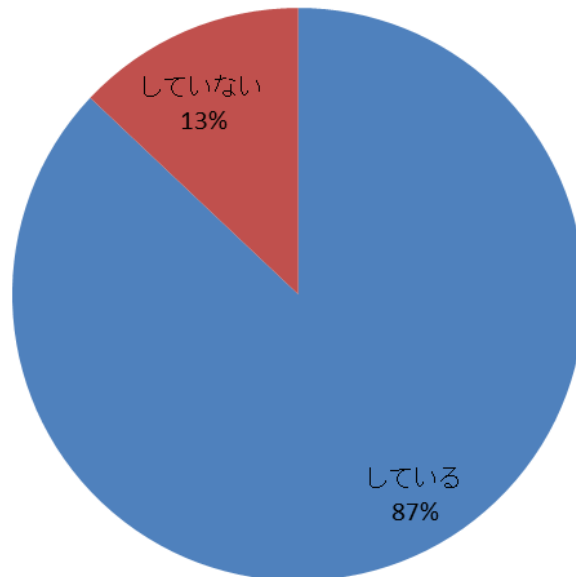
問16 目標工賃はどのように設定していますか？

	目標工賃達成算Iがとれるように	目標工賃達成算IIがとれるように	前年度実績値を超える数値に設定	利用者、家族の要望を聞いて	経済的自立に必要な金額	その他	無回答	合計
事業所数(カ所)	14	10	125	0	3	7	6	165



問17 一般就労できる利用者がいれば移行するように支援していますか？

	している	していない	無回答	合計
事業所数(力所)	141	21	3	165



問18 一般就労した利用者の数を教えてください。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (10/1現在)	合計
利用者数(人)	66	85	114	65	330

